

〔共同研究：会計教育に関する研究〕

# 会計教育の課題と展望<sup>1)</sup>

——学際的研究によるアプローチ——

中 村 恒 彦

## 1. はじめに

大学における会計教育は、厳しい現状に立たされようとしている。すなわち、大学の入口と出口における問題が従来の会計教育に対して大きな変革を求めようとしている。とくに、簿記教育における最前線の問題は深刻であり、その入口では「簿記離れ」が深刻化しているとともに、出口では検定および資格試験の合格が就職・昇進をはじめとする「キャリア」を必ずしも保障しなくなった。

この背景は、日本社会における人材育成を再構築するために職場だけでなく、学校現場の教育も再構築する必要性を迫っていることにある。松尾 [2006; 2011] が明らかにしているように、日本の職場では「競争激化に伴い、顧客の要望が厳しくなり、プロジェクトが大規模化したことで失敗のリスクが増大した」ことによって、失敗を通じた学習がしにくくなったという<sup>2)</sup>。また、大規模プロジェクトのために仕事が部分的・断片的になって全体像が把握できなくなり、人材を早期育成しなければならないというプレッシャーもじつくりと経験を積みさせることを難しくしている<sup>3)</sup>。こうした状況は、企業が「大学時代の経験」を人材マネジメントのリソースに用いるためには十分な理由になろう。

一方、大学では、いまだに職業教育を実施することに対する抵抗が根強い。筆者も職業教育として会計教育を実施することに対して強い抵抗感を覚えている。しかしながら、会計教育が、大学時代の個人の経験として意味をもつばかりではなく、企業をはじめとするさまざまな組織における人材育成にも意味をもつ必要もある。中原・溝上 [2014] が明らかにするように、「勉強第一」や「アルバイト・貯金」重視や「何事もほどほどに」タイプよりも、

---

1) 本稿は、桃山学院大学共同研究プロジェクト「会計教育に関する研究 (12共225)」による研究成果の一部である。本稿の執筆にあたって、インタビュー調査にご協力いただいた関係各位に深くお礼を申し上げる。なお、ありうべき誤謬については、筆者の帰すべきものである。

2) 松尾 [2006] 5-6頁。

3) 松尾 [2011] 62-64頁。

キーワード：会計教育，教養教育，批判的思考，多元的知能，経験学習

「豊かな人間関係」を重視する学生が大学生活や就職活動・最初の配属先で成功を収めた傾向がある<sup>4)</sup>。その意味では、会計教育も、他律的な学習姿勢や外発的動機付けではなく、自律的な学習姿勢や内発的動機付けを必要とさせられているのであろう。

では、そのためには大学における会計教育をどのように組み替えていけばよいのであろうか。現代社会の変化に対応するためには、会計学内部の教育論だけでは不十分である。そこで、本稿では会計教育の課題と展望を、①教養教育、②批判的思考、③多元的知能、④経験学習、という学際的な切り口から整理したいと思う。①と②は、問題の所在を検討するものであるのに対して、③と④は、その問題に対する解決策への展望を示すものである。本稿では、とくに簿記教育を主に取り上げながら、会計教育の再構築に対する課題と展望を明らかにしたいと思う。

## 2. 会計教育と教養教育

大学における会計教育の目標とはなんだろうか？ J. S. Mill が明らかにしているように、大学教育は、職業教育の場所ではなく、教養教育の場と考えることが肝要であろう<sup>5)</sup>。Mill は、「人間がしらなければならない事柄」が「かつてなかった速さで」増加していることを前提に、「知識の各分野は今や詳細な事実が詰め込まれ」、「詳細かつ正確に知るためには小さな部分に限定せざるをえなくなる」と説いている<sup>6)</sup>。現在の高度情報化社会においては、Mill の時代よりも数段速い速度でかつグローバルに知識が増殖しているとよいだろう。

こうした現状においては、Mill のいう教養教育の必要性がますます高まっているといえる。Mill のいう「教養ある知識人」は、下記のようなプロセスによって生み出されると考えられる。

「人間が獲得しうる最高の知性は、単に一つの事柄のみを知るということではなくて、一つの事柄あるいは数種の事柄についての詳細な知識を多種の事柄についての一般知識と結合させるところまで至ります。……中略…… 広範囲にわたるさまざまな主題についてその程度まで知ることと、何か一つの主題をそのことを主として研究している人々に要求される完全さをもって知ることは、決して両立しえないことではありません。この両立によってこそ、啓発された人々、教養ある知識人が生まれるのであります。」<sup>7)</sup>

このように、単に一つの事柄だけでなく、複数の事柄を一般知識と結合させるための力を

4) 中原・溝上 [2014] 110-114頁。

5) 竹内訳 [2011] 12頁。「大学は職業教育の場ではありません。大学は、生計を得るためのある特定の手段に人々を適応させるのに必要な知識を教えることを目的とはしてはいないのです。大学の目的は、熟練した法律家、医師、または技術者を養成することではなく、有能で教養のある人間を育成することにあります。」

6) 竹内訳 [2011] 26頁。「人間が知らなければならない事柄は、世代が代わるごとに、しかもいまだかつてなかった速さで現在増加しています。知識の各分野は今や詳細な事実が詰め込まれ、その結果、一つの分野を詳しくかつ正確に知ろうと思う人は、その分野のより小さな部分に限定せざるをえなくなるでしょう。」

7) 竹内訳 [2011] 28・174頁

大学教育においては目指さなければならない。丸山眞男教授の「すべてについて何事かを知り、何事かについてはすべてを知る」<sup>8)</sup>という言葉に凝縮されるように、基礎力と応用力のある知識が必要とされているのであろう。すなわち、たとえどのような問題であったとしても一から学習しなくてもある程度の精度をもって推測することができ、特定の問題に対しては詳しくかつ正確に知ることができる知識であろう。情報が氾濫する現代社会では、ますます教養教育の必要性が高まっているといえる。

では、会計教育における教養とはなんだろうか？ 一例として簿記の導入を取り上げよう。我々は、会計教育を行う際に、どのように簿記を導入するであろうか？ 島本氏が第28回日本簿記学会全国大会の報告で述べたように、「①簿記の歴史から始める、②簿記を用いる職業から始める、③社会的な役立ちから始める」<sup>9)</sup>などの手法が取られている。このうち、Millの教養教育の立場からすれば、②という選択肢を取ってはいけないということになるだろう。そこで、①簿記の歴史から始める、③社会的な役立ちから始める、についてもう少し議論を深めたいと思う。

まず、簿記の歴史から考える立場である。小島 [1979] は、当時の簿記教育の問題点を次のように考えて、素朴な疑問を大事にするような教育方法を展開する。少し長いが引用してみよう。

『簿記ほど学ばれずして嫌われる学問はない』と、私は考えている。その根本的原因は、従来の教授法にあると思われる。私が簿記を学び始めた時、最初の疑問は、何ゆえにT字型の勘定形式を用いるのか、それは如何なる過程を経て出来たのか、ということであった。次には、現金勘定では、『現金の入り』は左側＝借方に、『現金の出』は右側＝貸方に記すが、それは如何にした訳で、そのように記入するのか。逆に、『現金の入り』を貸方、『現金の出』を借方に記してはいけぬのか。すなわち、仕訳の法則とその確立過程に対する疑問であった。借方は勘定の左側に、貸方は右側に配置されているが、それは何故か。全体的にみれば、貸借を反対にしてもよいのではないかと考えた。こうした疑惑は、少しく学問的自覚を持ち始めた人々には、簿記学習に際して浮かび出てくることである。しかし、一般の教科書では、こうした諸点の解明は避けて、むしろ自明の理、当然の前提として取り扱っている。『仕訳の法則』は単に一つの『文法』として『知らしむべからず、よらしむべし』との、まるで封建社会の法律のように生徒達に教え込まれている。もちろん、その成立過程の説明は全くない。<sup>10)</sup>

以上の見解からわかるとおり、当時の簿記教育は、教養教育をかけ離れた「封建時代の法律」のように教えられていた。小島 [1979] は、簿記の教授法の問題に対処するために簿記の歴史を導入するという方法をとる。これは、簿記が歴史と強く結びつくことで教養教育として十分に機能していると同時に、学生たちの批判的思考を鍛えるためにも有用であることを示している。

8) 竹内訳 [2011] 174頁。

9) 島本 [2012] 「簿記教育の諸問題—進む簿記離れ—」の報告レジュメ18頁より。

10) 小島 [1979] 4-5頁。

しかしながら、島本氏が述べたように、「歴史に興味をまったく示さない学生の存在」<sup>11)</sup>が散見されるようになってきた。この背景には、1980年以降、日本社会が若者たちに自分探しを推奨する社会になったことがあると思われる<sup>12)</sup>。簿記・会計の歴史がいかに長く古くから受け継がれるものだったとしても、若者たちが「無味乾燥なイメージ」<sup>13)</sup>をもつ簿記に自分らしさを投影することはないだろう。「消費こそが自分である。消費を通して自分らしさが表現される」<sup>14)</sup>という消費社会が教育まで浸透し、若者たちが斬新性・一時性・多数性のある「流行」を求める<sup>15)</sup>状況では、簿記・会計が凋落するのも無理のないことだろう。

次に、簿記の社会的な役立ちを考える立場である。身近な経験や日常的な実践に照らして、簿記・会計に関する経験から会計教育を導入する方法である<sup>16)</sup>。たとえば、家計簿や小遣い帳のような現金出納帳や収支報告書などから導入していく方法や日常用語の会計から専門用語の会計へと導いていく手法が用いられている。すなわち、教育内容が「知っているもの」から「知らないもの」へ移り変わることによって、会計への親しみ深さを伝えようとする方法であろう。

ところが、この方法についても大きな限界が指摘されている。島本氏が述べるように、ひとつは「小遣い帳すら見たことも習ったこともない学生の存在」<sup>17)</sup>であり、もうひとつは前述の「簿記は『面白みがなく退屈で暗い』というマイナスイメージである。」<sup>18)</sup>島本 [2013]の簡単なアンケート調査でも明らかにされているように、地方の公立進学校では、マーケティングが簿記や会計よりも認知されていた<sup>19)</sup>。結果として、簿記・会計は、その導入局面において事前知識面でもイメージ面でも不利な状況に追い込まれており、会計教育では簿記や会計を認知させるとともに、マイナスイメージを払しょくするところから始めなければならない。いわば、簿記・会計のマーケティングが必要な状況に追い込まれているといってもよいだろう。

このように、簿記の導入問題にみられるように教養教育としての会計教育は、一定の限界を迎えており、新たな教育方法を模索すべきときにきている。しかしながら、教養教育からの問題提起だけでは会計教育の目指すべき到達点が十分にみえたようには思えない。そこで、会計教育の問題点と解決方向をもう少し具体化するために、会計教育が批判的思考に役立つという観点から問題点を掘り下げることにしたい。

11) 島本 [2012] 「簿記教育の諸問題」の報告レジュメ18頁より。

12) 浅野ほか [2010] 27頁。

13) 友岡 [1996] 2頁。

14) 浅野ほか [2010] 27頁。

15) 浅野ほか [2010] 230-232頁。

16) 日本簿記学会簿記教育研究部会 [2010] に示されるように、領収書や家計簿・お小遣い帳、財務諸表や複式簿記の仕組みから教養として簿記を教育する必要が述べられている。

17) 島本 [2012] 「簿記教育の諸問題—進む簿記離れ—」の報告レジュメ18頁より。

18) 島本 [2013] 20頁。

19) 島本 [2013] 26頁。

### 3. 会計教育と批判的思考

会計教育は、教養教育として行われるばかりでなく、批判的思考<sup>20)</sup>を高めるためにも行われるべきであろう。ここでいう「批判」とは、「非難」するという意味ではなく、①様々な角度から現象を観察・分析し、②良いところを正当に評価する一方、③悪いところについては指摘・検討して、④本来どうあるべき姿を論じることである。高寺貞男教授が述べるように、「あるべき会計」「ある会計」「ありうる会計」を検討しなければならないし、会計教育においてもそれぞれの意味を考えさせなければならない<sup>21)</sup>。

また、批判的思考は、大学において育成すべき能力やスキルとして提唱されているだけでなく、哲学・論理学を基盤として心理学・教育学に基づいて日常生活・職業生活をみることができる「ジェネリックスキル」である<sup>22)</sup>。会計学の学習においても、先人の知恵を吸収して模倣するだけではなく、他者を模倣しながらも「疑問を持ち、自分で考える」姿勢を身につけさせる必要がある<sup>23)</sup>。稲盛和夫氏も会計学の基本的な考え方を述べるなかで、「本来限定的にしかあてはまらない『常識』を、まるでつねに成立するものと勘違いして鵜呑みしてしまうこと」が問題であり、「『常識』にとらわれず、本質を見極め正しい判断を重ねていく」ことが必要であると述べる<sup>24)</sup>。

では、会計教育における批判的思考をどのように理解すればよいのだろうか。かつて、大阪経済大学時代の高寺貞男教授は、履修要項に「経済学者・経営学者・会計学者にだまされないために、経済学・経営学・会計学を自学自習（修）することが肝要です。」<sup>25)</sup>と述べていた。そこで、この言葉の源泉をたどりながら会計学を学ぶ意義、すなわち批判的思考について考えたい。

学者にだまされないように学問を自ら学ぶという姿勢は、高寺教授が述べていたように、経済学・経営学・会計学に共通するものと考えられる。たとえば、伊藤 [2009] は、入門経済学の冒頭で次のように経済学を学ぶ目的を明らかにしている。

『「経済学を学ぶ目的は、経済学者の議論にだまされないようにするためである」とは、イギリスの高名な経済学者の言葉であったように記憶しています。私はこの言葉を、つぎのように勝手に解釈しています。『経済学を学ぶ目的は、世間に流布する俗説や通説を鵜呑みにしないで、自分の頭で経済現象について考え、理解することができる能力を身につけることである』。この解釈にもとづいて上の言葉を現代風に解釈しなおせば、『経済学を学ぶ目的は、マスコミやエコノミストによって作られる俗説に惑わされずに、自分の目で経済現象を見つめる能力を身につけることにある』と

20) 「批判的思考は、目標に基づいておこなわれる論理的思考であり、意識的な内省を伴う思考である」(楠見孝・子安増生・道田泰司 [2011] 3頁)。

21) 京都大学制度派会計学ワークショップ [2003] 7-9頁。

22) 楠見孝・子安増生・道田泰司 [2011] i, 21頁。

23) 松尾 [2011] 52頁。

24) 稲盛 [2000] 34頁。

25) 大阪経済大学 [1995] 113頁。

でもなるでしょうか。」<sup>26)</sup>

伊藤 [2009] と同様にこの言葉を現代風に解釈しなおせば、次のようになるであろう。すなわち、『会計学を学ぶ目的は、マスコミや職業会計人によって作られる俗説に惑わされずに、自分の目で会計現象を見つめる能力を身につけることにある』。このように、会計教育も自分の頭で会計と呼ばれる現象について考え、理解する力を身につけることを目指すべきであろう。

しかしながら、学者は、なぜ、どのように、我々をだますのであろうか？ 高寺氏や伊藤氏の言葉では、漠然と騙されることがいけないことなので、自分で考えることが大切であるという点しか明らかにされていない。そこで、さらに言葉の源泉たるイギリスの経済学者 Joan Violet Robinson の原著たどってみよう。Robinson は、次のように経済理論を学ぶ目的を明らかにしている。

「要するに、経済理論はできあいの答えを与えるものではない。どのような理論でも、盲目的に信用したりすれば、われわれは横道に迷い込んでしまう。経済理論を有効に役立てるためには、われわれはそこにあるプロパガンダ的部分と科学的な部分との関係をよりわけ、その上で科学的な部分がどの程度納得のゆくものであるかを経験にてらして確かめ、最後にその結果をわれわれ自身の政治的な見解と結び合わせるようにすべきである。経済学を学ぶ目的は、経済問題について一連のできあいの答えを得るためではなく、いかに経済学者にだまされないようにするかを習得するためである。」<sup>27)</sup>

ここには、理論を学ぶ目的が正確に明らかにされている。すなわち、①理論のなかにあるプロパガンダ的部分と科学的な部分とをよりわけ、②そのうち科学的な部分を経験にてらして確かめ、③自分の政治的な見解と結びつけるべきだと述べている。ここに明らかにされているのは、「科学」として学問を大切にすると同時に、自分の価値観や政治的信念も加えるべきだと見解である。

科学的言説がいかに価値中立を目指していようと、Robinson の見解はプロパガンダ的部分が入り込む余地があることを示している。むしろ、科学が価値中立を目指すのであれば、自分の政治的立場を明らかにしたうえでその結果を明らかにすべきなのである。したがって、Robinson が述べたように、我々は、一定の政治的な見解やプロパガンダ的部分を前提として理論の有用性を考えるべきである。

たとえば検定試験を中心とした会計教育への疑問を次のような立場から考えてみよう。「会計には『本質 (essence)』がない」と考え、「事象の後になって初めて『会計』と呼ばれる」という立場である<sup>28)</sup>。この立場からみれば、検定試験を中心とした会計教育は、「実質的にすべてのひとびとが記述し、試験し、点数評価するという統治の形態 (regime) の下で、

26) 伊藤 [2009] 3-4 頁。

27) 都留・伊藤訳 [1956] 38頁。

28) 岡野浩・國部克彦・柴健次監訳 [2003] 22頁。

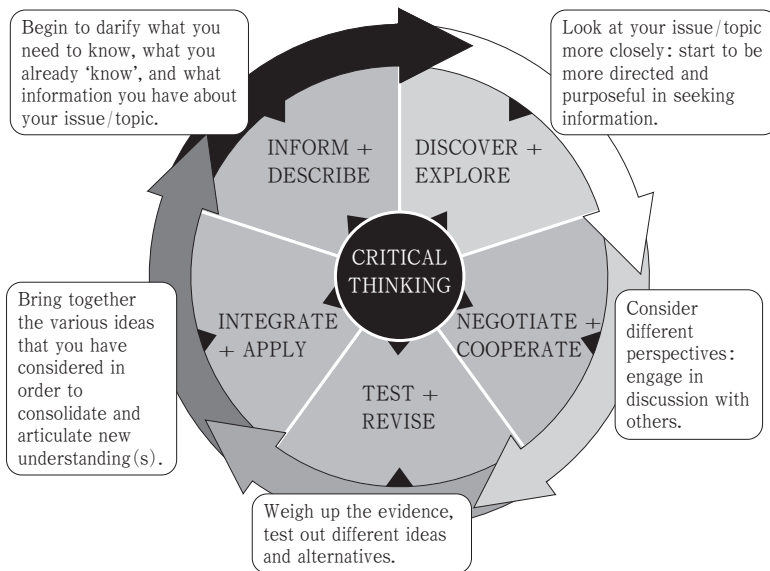
学習することを学習して」おり、「ほとんどのひとびとは、そのような実践の存在を単なる前提、人生の変わらざる一側面、であるとさえ思うにいたっている。」<sup>29)</sup>

我が国の会計教育も会計士試験や税理士試験や簿記検定試験を中心として職業教育として行われている側面がつよい。そのため、「常識」を疑うという見地よりも制度上の「常識」をいかに効率よく覚えて解答するかということが重視される。そして、それは、「近代的会計が、『世界を記述する』新しい強力な方法として出現し、近代的な試験のように、規律づけ（と自己規律づけ）文化における権力関係と知の関係を具現化したものである。」<sup>30)</sup>

その結果として、職業教育に傾いた会計教育では、制度や実務に疑問をもつことや理論と実践の矛盾を取り上げることも、近代的試験を通じてその影響力を強めることに終始しがちになってしまう。岡野・國部・柴監訳 [2003] の「社会的権力の形態としての会計」という言葉を使って説明すれば、次の通りになるであろう。

「大きな問題は、社会的権力の形態としての会計、知一権力の装置としての会計、学術分野としての会計、自我に埋め込まれた技術としての会計、つまり会計が、表面上は不可欠な実践として自らを構築してしまったことである。会計は、われわれが避けることも気にしないでおくこともできない何者かになっている。会計と試験の両者についてわれわれは、その不備を直し恣意的な影響力を抑制しようと努力し続けているが、その努力の過程で常にわれわれは会計と試験の力を増大させ、その力の及ぶ範囲を広げてしまっているのである。」<sup>31)</sup>

図表1 「クリティカルシンキングの思考プロセス」



(The Richard Dawkins Foundation for Reason and Science の Facebook より)

29) 岡野浩・國部克彦・柴健次監訳 [2003] 79頁。

30) 岡野・國部・柴監訳 [2003] 79頁。

31) 岡野・國部・柴監訳 [2003] 110頁。

では、教養教育や批判的思考を目指すためには、どのような会計教育を構築すべきなのであろうか。一例として、クリティカルシンキングの思考プロセスを示せば以下のとおりである。①思考・探究、②交渉・協力、③試用・訂正、④統合・適用、⑤伝達・記述のようなプロセスが必要といえよう。検定試験を中心とした会計教育からクリティカルシンキングを意識した会計教育に移行するには、どのようにすればよいのだろうか。以下では、多元的知能と経験学習論を通じて、会計教育のあるべき姿を探究したいと思う。

#### 4. 会計教育と多元的知能

教養教育と批判的思考という二つの切り口は、会計教育の問題を明らかにするものであった。とくに、簿記教育の問題にみられるように会計教育は、職業教育や検定試験に依存しつづけた結果として、現代の学生たちと合わなくなってしまったのではないだろうか。ではいったいどのように対応すればよいのであろうか？ ここでは、簿記教育の問題を例にとりながら多元的知能の可能性について検討したいと思う。

島本 [2013] は、デジタルネイティブと呼ばれる現在の学生が簿記離れを引き起こす原因であり、初級簿記教育を発展させるためには内発的動機付けが必要であると述べている。具体的には、①簿記に対するマイナスイメージを払拭するところから始めなければならない、②検定合格という外発的動機付けから、達成感や充実感が報酬となる内発的動機に転換しなければならない、③職業教育からキャリア教育への転換、④考えない簿記から考える簿記への転換、⑤アクティブ・ラーニングの簿記教育への導入を検討している。そして、最後に次のように述べている。

「現在の簿記学習には外的な動機づけである検定合格という報酬、いいかえると目先の利益がなくなりつつあるのかもしれない。それゆえ、内的な動機づけのためや将来の経済生活への役立ちのために新しい授業方法・工夫を開発して現行の簿記教育を変える必要がある。簿記担当教員は生き残りをかけた戦いに向かわざるを得ない。」

以上のように、島本 [2013] は、簿記教育の大転換を求めるのであるが、その方法をどのようにすればよいのであろうか？ 前述したように、簿記を含む会計教育は、結果として試験制度と強く結びつき過ぎてしまったために、「内的な動機づけ」や「将来の経済生活への役立ち」などの教育方法が不足している。この問題を克服するためには、会計教育の求める知能の段階から再編すべきであろう。

では、どのように会計教育の求める知能段階から再編すべきであろうか？ 中原・長岡 [2009] は、知能指数を例にとりながら次のように述べている。

「本来、知能指数は、ひとつの基準でしかないものにもかかわらず、知能能力すべてを測る手段として認識されるようになっていくのは、人々が、それを語り、意味づけていく行為、そのものに起因するのです。実際、社会構築主義的な認識が広まるにつれて、今日教育学や教育現場では、知能指数を偏重せず、知能を多元的なもの (Multiple Intelligence)、さまざまな異なる能力から構成



されるものとして理解しようとする動きが出てきました。』<sup>32)</sup>

この動きは、具体的にはハーバード大学 Howard Gardner 博士たちの多元的知能 (Multiple Intelligence: MI) 理論を指している。ここには、教育者が知能テストのような「画一主義」的なカリキュラムを実施する教育の工場的なモデルが失敗していることを認識し、子供たちが主体的に手を動かして学ぶ社会構築主義的アプローチが広まっていったことがある<sup>33)</sup>。実際のところ、Gardner 博士たちは、知能テストの問題を次のように示している。

「IQ テストは、学校での成功をかなり正解に予想することができるが、学校を終えたあとの職業における成否とはほとんど無関係なものにすぎない。さらにいうなら、IQ テストが、論理的あるいは論理・言語的な能力だけを測っているがゆえに、この社会では、知能という概念を論理的・言語的な問題を解決するときに使われる能力に限定してとらえるように『洗脳』されている。』<sup>34)</sup>

では、MI 理論とは、どのようなものであろうか。Gardner 博士は、次のように知能を心理学の言葉を使って次のように定義する。

「情報を処理する生物心理学的な潜在能力であって、ある文化で価値のある問題を解決したり成果を創造したりするような、文化的な場面で活性化されることができるものである。』<sup>35)</sup>

ここでわかるように、多元的知能は、①問題解決だけではなく、成果の創造を期待され、②特定の文化や特定の時期や環境などで変わり、③見たり数えられるものではないということが含意されている。会計教育においても、検定試験・資格試験によって画一的に自明なものとして定義するのではなく、MI 理論を用いて再検討しなおす必要がある。

では、MI 理論では、どのようにその知能の例を示しているのであろうか？ 具体的には、その知能を、①言語的知能<sup>36)</sup>、②論理数学的知能<sup>37)</sup>、③音楽的知能<sup>38)</sup>、④身体・運動的知能<sup>39)</sup>、⑤空間的知能<sup>40)</sup>、⑥人間関係の知能<sup>41)</sup>、⑦内省的知能<sup>42)</sup>、⑧博物的知能<sup>43)</sup> の8つであるとした。

32) 中原・長岡 [2009] 83頁。

33) 黒上監訳 [2003] 15・85-86頁。

34) 黒上監訳 [2003] 23頁。

35) 松村訳 [2001] 46-47頁。

36) 「言語的知能は、おそらく詩によってもっともよく示される。」(黒上監訳 [2003] 17頁)

37) 「論理・数学的知能は、名前が示すように、論理的そして数学的な能力であり、科学的な能力でもある。」(黒上監訳 [2003] 17頁)

38) 音楽的知能は、「レナード・バースタインはそれをふんだんにもっていた。モーツァルトもおそらくそれ以上のものをもっていただろう。」(黒上監訳 [2003] 17頁)

39) 「身体・運動的能力は、体全身あるいは一部を使って問題を解決したり、ものをつくりだしたりする能力である。」(黒上監訳 [2003] 17頁)

40) 「空間的能力は、空間の世界についてメンタル・モデルを形成する能力であり、そのモデルを利用して操縦したり操作したりできる能力である。」(黒上監訳 [2003] 17頁)

41) 「人間関係の知能は、他者が何をしががっているか、どのようにしようとしているのか、どうやって一緒にやっていくかを理解する能力である。」(黒上監訳 [2003] 18頁)

42) 内省的知能は、「内部に向かう相関的能力である。自分自身についての正確で現実的なモデルを形成する能力であり、生活においてそのモデルを使って効果的に暮らせるようにする力である。」(黒上監訳 [2003] 18頁)

43) 「博物学者は、自分の環境の多数の種、つまり動植物を見分けて分類するすぐれた能力を発揮する。」(松村訳 [2001] 66-67頁)

大学教育が言語的あるいは論理数学的知能に偏重であるとしても、その教育過程においてその他の知能を勘案する必要性はないだろうか。

そもそも本来のところ、会計は、最終的には言語や数字で表現されるものであったとしても、その起源や役割をたどればそうではないことがわかる。たとえば、監査という語の起源をたどれば、監査は、本来、「関係者の陳述を聞く」ことや「関係者の行為を見て調べた」ことに由来する<sup>44)</sup>。当然、最終的に言語で示されたものも重要だが、他者がどのような説明を求めているのか（人間関係の知能）などをうまく表現できなければならない。

また、Sunder 教授が示すように、簿記は、「原初的な企業組織」が「主として記憶を助けるための記録として」「便利なデータの管理方法として」利用されてきたものである<sup>45)</sup>。したがって、自己が自分自身のモデルを外部に形成する（内省的知能）ために必要なものであったことがわかる。実際、簿記の起源をたどってみても、勘定は、商人が「債権・債務を備忘的に記録しようとする試み」から始まっているとされる<sup>46)</sup>。当初は文章形態も利用されることがあったこと<sup>47)</sup> から考えると、言語的知能や論理数学的知能よりも商人の内省的知能が中心であったことは疑いの余地がない。

したがって、多元的知能からみれば、最終的には言語的知能あるいは論理数学的知能で示されるものであったとしても、そのプロセスにおいては様々な知能が用いられていることがわかる。ところが、我々は、そうした知能を前提として考える一方、学生たちはそれを知らないままに会計教育を受けるといふ齟齬が生じている。Howard Gardner 博士によれば、「人が理解するとは、学校で得た知識、概念、スキルを、新しい場面や状況で適用できることである」<sup>48)</sup>。逆に、「人が理解できていないということは、新しい状況に対して、知識を適用できなかつたり、不適切な知識を用いたりすることである」<sup>49)</sup>。我々は、試験制度に頼りすぎた結果として、本来の会計教育のあり方を忘れてしまっているのではないだろうか。

現在の会計教育では、学生たちが言語的知能や論理数学的知能で示されたものを覚えて適用するだけになってしまい、なぜ簿記が必要なのかという点やその内省的機能を十分理解しないままになってはいないだろうか？ ましてや、デジタルネイティブ世代は、小遣い帳や家計簿のような身近な会計記録を活用しないまま成長していると考えられる。では、簿記が役に立ったという経験が不足している者にどのように会計教育を施せばよいのであろうか。経験学習論を端緒にその方法を検討していきたい。

44) 森 [1991] 2頁。

45) 山地・鈴木・松本・梶原訳 [1998] 35頁。

46) 神戸大学経済経営学会編 [2011] 322頁。

47) 泉谷 [1997] 43～49頁。

48) 黒上監訳 [2003] 193頁。

49) 黒上監訳 [2003] 193頁。

## 5. 会計教育と経験学習論

中村 [1992] が述べるように、近代科学は強い説明力をもつ一方で、みえなくしてしまつた<現実>があるという。そうした現実をみるために、中村 [1992] は、近代科学の方法に対する別の選択肢として<臨床の知>を提唱している。我々が検討するのも従来の近代科学教育として会計学ではなく、別の選択肢としての会計教育である。ここで展開する議論は、中村 [1992] の<臨床の知>に近づくものではないが、その議論の途上にある「経験」や「実践」に関する議論を利用する。

中村 [1992] は、「経験を、<活動する身体>をそなえた主体がおこなう他者との間の相互行為として、考える」と述べる。そのうえで、人間が経験するという行為のモデルを次のように述べている。

「われわれ一人ひとりの経験が真にその名に値するものになるには、われわれがなにか出来事に出会って、<能動的に>、<身体をそなえた主体として>、<他者からの働きかけを受けとめながら>、振舞うことだということになるだろう。この三つの条件こそ、経験がわれわれ一人ひとりの生の全体性と結びついた経験になるための不可欠な要因である。」<sup>50)</sup>

また、実践とは「各人が身を以てする決断と選択をとおして、隠された現実の諸相を引き出す」ことであり、「実践が理論の源泉である」ということを述べている<sup>51)</sup>。なお、澤邊 [2013] は、中村 [1992] にしたがって、臨床会計学の構想を明らかにしており、会計教育だけでなく会計研究にとっても<臨床の知>が果たす役割が大きいと言えるだろう<sup>52)</sup>。

以上のような中村 [1992] の議論は、抽象的になっているので、これをもう少し会計教育の現場に落とせるような具体例へと流しこまなければならない。ここでは、経営学や教育学における人材育成に関する松尾 [2006] を参考にしたいと思う。松尾 [2006] は、「経験は、外的経験（経験の対象となる客観的状况）と、内的経験（学習者の内的状態）に分けることができる同時に、身体を通して事象に関与する直接経験と、言語や映像を通して事象に関与する間接経験を区別できる」と述べる<sup>53)</sup>。すなわち、経験とは、外的経験—内的経験、直接経験—間接経験に分けることができるのである。

前述したような「歴史に興味をまったく示さない学生の存在」や「小遣い帳すら見たことも習ったこともない学生の存在」は、歴史や会計に携わって腑に落ちた経験がない学生が増

50) 中村 [1992] 63頁。

51) 中村 [1992] 70頁。

52) 澤邊 [2013] は、Roethlisberger の諸説を引きながら「専門家の実践知 (skill)」と「臨床知 (clinical Knowledge)」を次のように定義している (澤邊 [2013] 17頁)。「実践知とは、すぐれた専門家が持っている知識であり、専門家として扱うべき対象を適切に理解し、目的のために操作する術 (スキル) のことである。」「臨床知とは、個別事例にあらわれた変化や状態をとらえ分類する枠組みとなる知識のことである。」澤邊 [2013] は、中村 [1992] によりながら、「固有世界」「事物の多義性」「身体性を備えた行為」という3つの原理をもった知識として臨床知を生み出していくことで、社会諸科学の有用性を取り戻せると述べている (澤邊 [2013] 17頁)。

53) 松尾 [2006] 58-59頁。

図表2 経験の2次元—生徒会の会計を例にして

	外的経験	内的経験
直接経験	(例) 自らが生徒会の会計として働く。	(例) 会計としてのやりがいや難しさを実感する。
間接経験	(例) 先生や先輩を通して、会計の活動内容を知る。	(例) 先生や先輩から会計のやりがいや難しさを理解する。

著者が松尾 [2006] のウェ이터の例を参考にして作成した。

えていることに起因している。したがって、大学における会計教育では、松尾 [2006] が述べるような「外的経験—内的経験、直接経験—間接経験」を増やすところから始めなければならない。とくに、デジタルネイティブ世代における直接経験の不足は、経験が資源化・資本化される「経験獲得競争社会」を迎える中で深刻な問題になっていくと思われる<sup>54)</sup>。

次に、経験を補うだけでは、大学における会計教育とはいえないであろう。何らかかの経験や実践をするだけであれば、たとえば、古い会計帳簿をみせたり、小遣い帳をつけさせたり、会社の経理部や会計事務所に見学することで済むであろう。しかし、それでは不十分である。「這い回る経験主義」とよばれるように、「学習者の『体験』や『経験』を重視した教育を行ってしまうと、振り返りやまとめの時間をとることができず、結果として得たものが身に付かない<sup>55)</sup>」ことがありうる。一言で言えば、「やりっぱなし」になってしまうのである。これでは、中村 [1992] が述べるような「生の全体性と結びついた経験」とならないだろう。

したがって、我々は、中村 [1992] が述べるように、経験や実践を通じて「隠された現実の諸相を引き出し」、「理論が、現実からの挑戦を受けて鍛えられ、飛躍する」ように会計教育を組まなければならない<sup>56)</sup>。ここで参考となるのが Kolb による経験学習モデル<sup>57)</sup>である。Kolb は、次の4つのステップから成る経験学習モデルを提示している。松尾 [2006] によれば、このモデルで重要なこととして、「経験そのものよりも、経験を解釈して、そこからどのような法則や教訓を得たか<sup>58)</sup>」ということがある。

さらに、松尾 [2010] は、経験学習モデルに加えて、個人を成長させる練習や仕事のやり方を「よく考えられた実践」と呼ぶエリクソンらの研究に沿って、次のような条件が人を成長に導くと述べる。すなわち、「①難しいけれども、懸命に手を伸ばせば届きそうな目標を持ち、②実施した結果、どこが良くて、どこが悪かったかについての情報を得ることができ、

54) NAKAHARA-LAB.NET 「経験獲得競争社会を生きる!?: 資源化・資本化する直接経験!?(2013年4月21日掲載, 2014年4月16日確認)」 <<http://www.nakahara-lab.net/blog/2013/04/>>

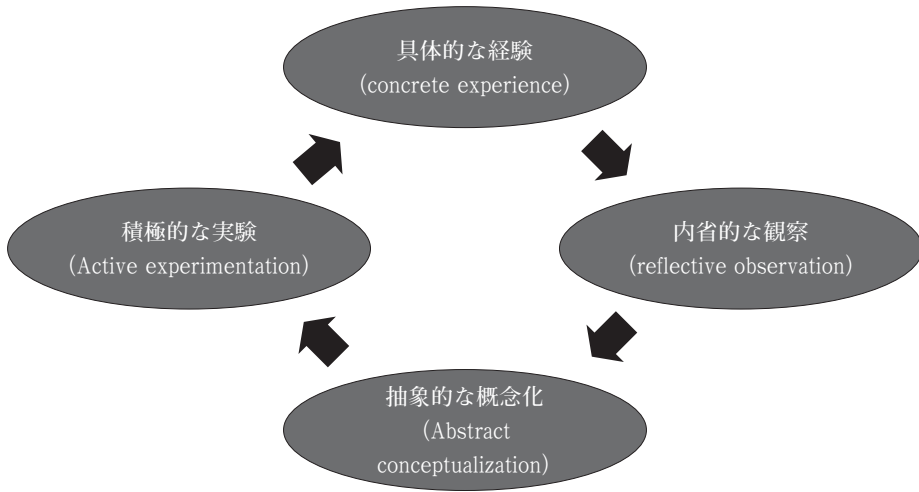
55) 中原・長岡 [2009] 197頁。

56) 中村 [1992] 70頁。

57) Kolb による経験学習モデルの詳細については、松尾 [2006] や中原 [2012] を参照せよ。

58) 松尾 [2006] 62頁。

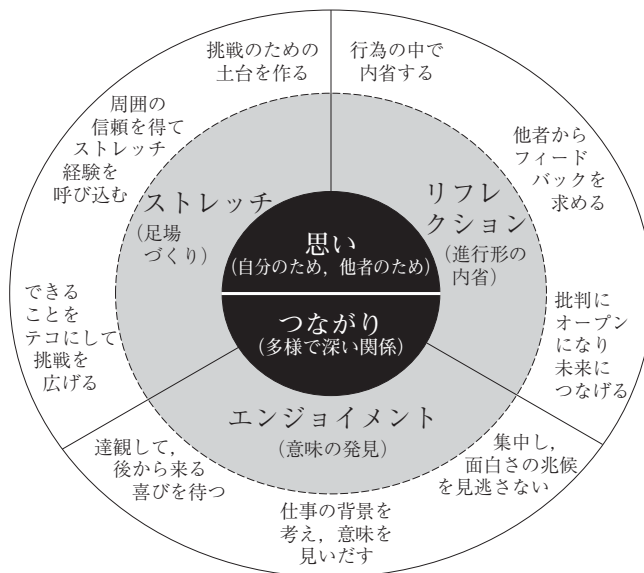
図表3 Kolbによる経験学習モデル



松尾 [2006] 63頁より。

③それを次の機会に生かすことができるような練習や仕事のやり方をしている」<sup>59)</sup> ことである。最終的に、松尾 [2010] は、Kolb の経験学習モデルと「よく考えられた実践」などを基にして経験から学ぶ力のモデルを次のよう図のように示している。

図表4 経験から学ぶ力



松尾 [2006] 157頁

59) 松尾 [2011] 59頁。

では、どのように会計教育が目指すべき「経験」を作り上げればよいのであろうか。ひとつは、株式会社テクノロジーベンチャーパートナーズが慶應義塾大学・成蹊大学・福岡大学等で実施している創業体験プログラムのように、事業計画の策定から資本調達・学園祭における販売活動・株主総会・利益配当にいたる会社設立から会社清算を経験するなかで会計の必要性を学ぶことである<sup>60)</sup>。当プログラムの担当教員が指摘するように、学生は、当プログラムを通じて実際の取引をどのように仕訳すればよいか悩むことになり、会社経理の直接経験を得ながら教科書の知識と実際の運営の差を知ることができる<sup>61)</sup>。このアプローチでは、良質な経験が不足しているのであれば、それを講義や演習などに取り込んで「外的な直接経験」を積み増すという方向で進む。

一方で、田村・兵士 [2009] は、大学生の「書く力」が低下している状況として、「ロジカルに書けない状況」と「表面的な正解を書こうとする状況」に注目して、プログラムの開発に着手する<sup>62)</sup>。この問題は会計教育にとっても示唆的である。たとえ学生たちが現在までに簿記・会計に触れる機会があり、なんらかの直接経験をできていたとしても、それを書くことができないのである。したがって、もうひとつは、講師が学生たちの経験を内省支援し、それを記述する力を与えるという方法である。いわば、学生たちの「内的な直接経験」を引き出して、それを表現させるプログラムが必要とされるということであろう。

ここから示されることは、学生自身の直接経験に訴えかけるような仕組みを構築しなければならないということである。Reed 博士が述べるように、我々は、直接経験があらゆる知識や感情の依拠するものにもかかわらず、間接経験がなによりも重要視されて直接経験が衰弱するような社会に生きている<sup>63)</sup>。このような社会では、会計教育も、直接経験と間接経験を適度に混ぜながらも、とくに日常経験にねざした形で進める必要がある。たとえば、①簿記の歴史から始める、②簿記を用いる職業から始める、③社会的な役立ちから始める、といった導入方法を取るにしても、学生自身が直接経験をj得る、あるいは直接経験を思い出すように教育を組織化する必要がある。そして、我々は学生の直接経験を具体的な学習成果として記述・測定するとともに、会計教育理論の構築を必要に迫られるであろう。

## 6. お わ り に

本稿では、会計教育の課題と展望を、①教養教育、②批判的思考、③多元的知能、④経験学習、という学際的な切り口から簿記教育を例にとりながら会計教育の課題と展望を整理してきた。

60) 創業体験プログラムは、学園祭の模擬店を株式会社にみたくて、会社設立プロセスを体験し、資本主義経済の仕組みを学び、個々人が「自分で考え、行動する力」を伸ばすことを目的としている。(福岡大学商学部飛田ゼミ・篠原ゼミ [2013])

61) 本点は、福岡大学商学部の飛田努准教授へのヒアリング調査(2013年3月14日)で明らかにされた。

62) 田村・兵士 [2009] 52頁。

63) 菅野訳 [2010] 11-21頁。

従来、会計教育は、理論教育や職業教育を中心として展開されてきており、実践教育や教養教育に対する関心が大きくなかった。たとえば、日本簿記学会簿記教育研究部会 [2010] も次のように教養簿記に対して制度的な対応ができていなかったことを認めている。

「教養簿記については制度的な対応はできていないというのが現状であろう。教養簿記は、会計情報を生成する知識や技術を習得させることよりも、むしろ生成された会計情報を利用し、また簿記マインドをもって行動することを学ばせるものである。」<sup>64)</sup>

教養教育や批判的思考の見地から明らかにしたように、制度上の「常識」を覚えることよりも、制度や実務の「常識」を疑うことがなによりも大事になる。Cooper [1995] が述べるように、「アカデミズムは、学生の心を新しいアイデアへと振り向かせて、世界の意味を理解する他の理論的な『眼鏡』を提供し、常識的な信念に対してクリティカルなアプローチを展開するために役立つ」<sup>65)</sup> のである。

そのためには、会計教育の求める知能を多元的知能へと再編するとともに、学生自身の良質な経験へと結び付く仕組みが必要になるであろう。つまり、会計教育が目標とすべき知能を言語的知能や論理数学的知能に限らずに、人間関係的知能や内省的知能などにも広げることである。また、経験学習論に沿いながら、会計教育の基盤となるような直接経験を学生に与えるか、もしくは過去の直接経験を思い出させて表現させる必要がある。

この際の注意点は、学生に経験や実践を与えるだけでなく、その経験を内省させる必要があるとともに、新たな場面や状況に生かすことができるようにすることである。そうでなければ、Howard Gardner 博士述べるように理解したとはいえないのである。会計教育は、内的な動機づけや将来の経済生活への役立ちのために組み替えていかなければならない時期にきている。

#### 参考文献

- Cooper, C. [1995], "Ideology, Hegemony and Accounting Discourse: A Case Study of the National Union of Journalists," *Critical Perspectives on Accounting*, Vol. 6, No. 3, pp. 175-209.
- 浅野智彦・加藤淳志・苫米地伸・岩田考・菊池裕生 [2010] 『考える力が身につく社会学入門』中経出版
- 伊藤元重 [2009] 『入門経済学』日本評論社。
- 泉谷勝美 [1997] 『スンマへの径』森山書店。
- 稲盛和夫 [2000] 『稲盛和夫の実学 経営と会計』日本経済新聞社。
- 大阪経済大学 [1995] 『1995年度入学生用 履修のてびき』大阪経済大学。
- 岡野浩・國部克彦・柴健次監訳, [2003], 『社会・組織を構築する会計』中央経済社 (Hopwood, A. and P. Miller ed., [1994], *Accounting as Social and Institutional Practice*, Cambridge University Press)。
- 京都大学制度派会計学ワークショップ [2003] 『高寺貞男先生—高寺会計学を語る』京都大学制度派会計学ワークショップ。

64) 日本簿記学会簿記教育研究部会 [2010] 128頁。

65) Cooper [1995] pp. 204-205.

- 黒上春夫監訳 [2003] 『多元的知能の世界』 日本文教出版。
- 神戸大学経済経営学会編 [2011] 『ハンドブック経営学』 ミネルヴァ書房。
- 島本克彦 [2013] 「簿記教育の諸問題—進む簿記離れ—」 『日本簿記学会年報』 第28号19-27頁。
- 菅野盾樹訳 [2010] 『経験のための戦い—情報の生態学から社会哲学へ—』 新曜社。
- 都留重人・伊東光晴訳 [1956] 『マルクス主義経済学の検討—マルクス・マーシャル・ケインズ—』 紀伊国屋書店。
- 小島鳥佐夫編 [1979] 『体系近代会計学 会計史および会計学史』 中央経済社。
- The Richard Dawkins Foundation for Reason and Science, [2013], (<https://www.facebook.com/home.php#!/photo.php?fbid=10151366217930155&set=a.496176595154.294030.8798180154&type=1&theater>) 2013年1月15日
- 澤邊紀生 [2013] 『臨床会計学の構想』 『原価計算研究』 第37巻第1号16-28頁。
- 田村馨・兵土美和子 [2009] 「Project-based Learning 型プログラム導入の可能性と課題—長尾中学校で実施した「書く力をつけるプログラム for 中学生」をケースに—」 『福岡大学商学論叢』 第54巻第1号49-72頁。
- 竹内一誠訳 [2011] 『大学教育について』 岩波文庫。
- 友岡賛 [1996] 『歴史にふれる会計学』 有斐閣アルマ。
- 中村雄二郎 [1992] 『臨床の知とは何か』 岩波書店。
- 中原淳 [2012] 『経営学習論—人材育成を科学する』 東京大学出版会。
- 中原淳・長岡健 [2009] 『ダイアログ 対話する組織』 ダイアモンド社。
- 中原淳・溝上慎一 [2014] 『活躍する組織人の探究—大学から企業へのトランジション—』 東京大学出版会。
- 日本簿記学会簿記教育研究部会 [2010] 「『教養としての簿記』に関する研究」 日本簿記学会。
- 福岡大学商学部飛田ゼミ・篠原ゼミ [2013] 『創業体験プログラム第一回（2012年度）報告書』。
- 松尾睦 [2006] 『経験からの学習』 同文館。
- 松尾睦 [2011] 『職場が生きる人が育つ「経験学習」入門』 ダイアモンド社。
- 松村暢隆 [2001] 『MI：個性を生かす多重知能』 新曜社。
- 森實 [1992] 『監査要論 [第三版]』 中央経済社。
- 山地秀俊・鈴木一水・松本祥尚・梶原見訳 [1998] 『会計とコントロールの理論—契約理論に基づく会計入門』 勁草書房。

(2014年4月23日受理)



# Current Challenges and Future Perspectives of Accounting Education —An Inter-Disciplinary Research Approach—

NAKAMURA Tsunehiko

The purpose of this paper is to clarify the current challenges and future perspectives of accounting education. To adapt to changes in contemporary society, discussions of accounting that focus only on the internal aspects of accounting will be insufficient. This paper is arranged in terms of four inter-disciplinary perspectives: liberal arts, critical thinking, multiple intelligence theory and experiential learning. The first and second of these perspectives address the challenges of accounting education; the third and fourth address the future of accounting education. This paper focuses particularly on bookkeeping education.